

令和元年度町政懇談会・住民説明会議事録

- 1 日 時 令和元年 11 月 9 日（土）10：00～11：38
- 2 場 所 福島県青少年会館 2階大研修室（福島市）
- 3 出席者（町側）伊澤町長、金田副町長、舘下教育長、平岩総務課長、大浦復興推進課長、猪狩建設課長、中野住民生活課長、舶来健康福祉課長、志賀産業課長、朝田生活支援課長、高橋戸籍税務課長、鈴木秘書広報課長（12人）

出席者（国側）由良原子力災害現地対策本部副本部長、宮部内閣府原子力被災者生活支援チーム支援調整官、師田原子力災害現地対策本部総括・広報班長、高木福島地方環境事務所環境再生課長、松浦福島県避難地域復興課総括主幹、古橋復興庁原子力災害復興班参事官、駒木根福島地方環境事務所県中・県南支所富岡分室廃棄物搬出・運搬担当専門官、相原福島地方環境事務所環境再生課専門官、北野内閣府原子力被災者生活支援チーム主査、小林原子力災害現地対策本部主査、栗本内閣府原子力被災者生活支援チーム参事官、野口内閣府原子力被災者生活支援チーム参事官、佐々木資源エネルギー庁原子力損害対応室企画調整官、土屋資源エネルギー庁原子力発電所事故収束対応室長（14人）

- 4 町民出席者 15人

- 5 町長あいさつ概要

今年の町政懇談会は、国との共催により今回お示しする避難指示解除準備区域及びJR双葉駅周辺等の一部区域の避難指示の解除に関する住民説明会と併せて、関係機関の出席を得て町民の皆さまにその内容をご説明し、ご意見をお伺いしたい。

○町内復興の取り組みについて

1) 中野地区復興産業拠点の整備については順調に工事が進み、町で整備する産業交流センターや県の「東日本大震災・原子力災害伝承館」の建設も進められており、ともに来年夏頃のオープンを見込んでいる。

また併せて、地元雇用の創出につなげるため、同拠点内に立地いただく企業の誘致を進めているが、現在11件、16社との立地協定締結を行った。さらに10数社の企業との協定締結に向けての協議を進めているところ。ぜひとも町内事業者の方々にも中野地区復興産業拠点への立地についてご検討をお願いしたい。

2) 10月1日に駅西地区において安全祈願祭と起工式を執り行った。令和4年春頃の居住開始を目指し、帰還者や就業者向け戸建て住宅32戸、集合住宅56戸を県が代行して整備し、町民の皆さまの帰還環境整備を進めていく。

3) JR常磐線双葉駅橋上化及び自由通路新設工事については、令和2年3月中の常磐線全線開通に合わせ工事が順調に進んでいる。

4) 特定復興再生拠点区域内の除染・建物解体については、区域の 555ha 全域での除染・建物解体が進んでいるところ。町としては特定復興再生拠点区域だけを復旧・復興させるということではなく、町内全域の帰還に向けた重要な第一歩であると考えている。まずは特定復興再生拠点区域から町の復興を集中的に進めた上で、今後の工事の進捗を踏まえつつ、引き続き特定復興再生拠点区域の段階的な拡張を国に強く求めていく。

5) 特定復興再生拠点区域内の農地除染については、羽鳥・長塚地区の一部の耕作再開モデルゾーンで実施されており、下長塚地区の新産業創出ゾーンにおいても農地除染が始まっている。

引き続き、農業再生ゾーン、まちなか再生ゾーンの農地についても、除染を進めるために行政区長及び地権者等と話し合いを行いながら、除染後農地の保全管理に関する体制の構築を図っていく。

また、本年 8 月には宮城県仙台市の株式会社舞台ファームと農業の再生・新興等に関する包括連携協定を締結。今後、舞台ファームとの協働により、双葉町の産業である農業の復興・創造を目指し、地元農業者との連携や新たな販路確保、担い手の育成等に関してさらなる取り組みを行っていく。

6) 寺沢地区に設置される常磐双葉インターチェンジについては、令和 2 年 3 月の供用に向け整備が進められており、完成した際には復興の加速化、一時立ち入りの際の利便性向上に大きく寄与するものと期待している。

インターチェンジへのアクセス道路となる県が整備している復興シンボル軸については、今年度末の常磐双葉インターチェンジ供用開始時には、現在の J R 常磐線杉下踏切を使用しての暫定供用となり、来年夏には国道 6 号より東側の工事箇所が進み、令和 4 年 3 月には J R 常磐線跨線橋が完成し、全線開通となる予定。

○中間貯蔵施設に係る町有地について

昨年は双葉 2 期 1 工区など土壌貯蔵施設用地として約 6.4ha について地上権設定契約、そして約 5.4ha について売買契約を締結した。

町としては、今後とも除去土壌等の県外搬出及び最終処分が確実に履行されるよう、環境省の取り組みを注視するとともに、法令及び協定遵守についてしっかりと国に求めていく。

県内で発生した除染廃棄物である除去土壌については、輸送開始から今年 9 月までに各町内保管場を含む中間貯蔵施設全体へ輸送された総量は約 419 万 m³。搬出元については、平成 27 年度は県北、県中、浜通りの 20 市町村、平成 28 年度以降は、県北及び双葉町以北の浜通り地方の 15 市町村となっており、環境省では令和 3 年度までには、県内に仮置きされている除去土壌等を概ね搬入完了を目指している。

○生活サポート補助金について

避難されている町民の皆さまの生活を支援するため平成 28 年度から令和 7 年度まで 10 年間の「生活サポート補助金」事業を実施している。平成 29 年度の受給率は 9 月末現在で 90.97%、平成 30 年度は 82.30% となっており、引き続き、受給漏れのな

いように対応策を講じていく。

○高速道路通行料金、医療費の一部負担等の免除について

現在、「ふるさと帰還通行カード」が導入され、令和2年3月31日までの無料措置の延長となっているが、さらに延長するよう国に求めている。

医療費の一部負担金等の免除、その他現在実施されている生活再建に係る支援等についても継続されるよう、国及び関係機関に働きかけていく。

6 国あいさつ概要

昨年7月から現地対策本部という形で福島県浜通りを中心に活動をしている。本日は町政懇談会に、避難指示の解除に関する説明会も兼ねて参加をさせていただいている。

避難指示の解除の関係で、国からもご説明をさせていただきたい。

○浜野、両竹の避難指示解除準備区域について

浜野、両竹の避難指示解除準備区域においては、中野地区復興産業拠点への企業誘致、震災の伝承館、復興祈念公園などの整備が進められている。

○帰還困難区域について

特定復興再生拠点区域という区域設定の計画に基づいて、除染や宅地整備などの環境整備が進められている。

またJR常磐線についても、全線開通並びに双葉駅の再開を予定しており、これらに対応するために双葉町としては、2022年の春頃の居住開始目標に先立って、来年の3月末までに先行して避難指示を解除する区域の、対象区域の案をまとめていただいている。国としても、その区域を解除していくことが必要であると考えている。

この11月に11カ所で開催をされる住民説明会で町民の皆さまからのご意見をお伺いし、その上で改めて町当局等と相談をして最終的に判断をしてまいりたい。双葉町の復興のために着実に取組みを進めていく。

7 説明（住民生活課長、国）

○双葉町避難指示解除準備区域とJR双葉駅周辺等の一部区域の避難指示解除について

8 懇談

（町民：女性）

「マリンハウスふたば」が震災遺構になると話を聞くが実現するのか。

（伊澤町長）

「マリンハウスふたば」は中間貯蔵施設のエリアに入っている。大津波の被害を受けた施設として後世に残し、現状のまま、津波被害の悲惨さを来訪される方に見ていただきたいと提案しているが、まだ決定とはなっていない。町としては、後世に残したいと考えている。

(町民：女性)

中間貯蔵施設敷地となっていることでいたしかたないが、双葉町の将来を100年単位で考えると、双葉町の観光と言ったら双葉海水浴場やマリンハウスふたばだった。震災遺構は各地で賛否両論があるが、残す物としてそれぞれに色々理由がある。浪江町請戸小学校は、津波があったら大平山へ逃げると言い継がれていた。そこに避難したことから犠牲者が無かった。ただ単に、津波が来たから残すだけでは、負の遺産を後世に残すだけになる事は避けていただきたい。じっくり町民の意見を聞いてほしいと思っている。

選挙の投票率、双葉町が最下位となった。投票に際し、高齢者等の負担にならない投票記載台や椅子テーブルを多く配置や投票方法、選挙公報紙等は投票前に送付されるような対応をしてほしい。

(伊澤町長)

大津波で壊滅的な被害を受けたから残すだけの理由ではなく、そこにもドラマがあった。当時、隣に住む方が津波の危険を察知し、この施設の3階へ避難し一命を取り留めた。あの施設を無くしてからではどうにもならないので、じっくりと皆さまの考えを慎重に聞きながら判断していきたい。

選挙の時の高齢者への思いやりや配慮については、選挙管理委員会へ検討いただくよう話しをしたい。

(町民：女性)

今年度のダルマ市開催の予定はあるのか。

(志賀産業課長)

ダルマ市の開催を予定している。

(町民：女性)

今年のダルマ市にはバスで参加した。天気が良くて良かったが、集会所が使えない、水道も無い、休み所が無い。例年ダルマ市は寒い日が多くバスを待つ場所として集会所等の開放をお願いしたい。

例年ダルマ市での作品展を楽しみに来られる方も多く、今年のダルマ市では作品展が無かったのが残念だった。今年、災害でいわき地区での町民作品展が中止になったと聞き集会所等に展示出来ればもっと参加者が増えると思うが検討願いたい。

(志賀産業課長)

休む場所の検討は、県営の勿来酒井の復興公営住宅内という事もあり検討していきたい。作品展に関しては、教育委員会が主管課なので持ち帰りたい。

(町民：女性)

せっかくのダルマ市、楽しみにしている人も多いので、寒さがしのげる対策・配慮を

お願いしたい。

(伊澤町長)

勿来酒井団地での開催が初めてであったため、色々ご指摘を頂き、出来る事・出来ない事、精査しながら検討させていただきたい。昨年度は勿来酒井団地の自治会が存在していなかったことから、集会所の使用に際して大変申し訳なく思っている。現在は、自治会が結成されているので協議をして良いダルマ市にしていきたい。

(町民：男性)

健康福祉課は、仕事が多岐にわたって大変だと思う。一年を通して色々な検査・健診、その中には原発事故後の検査項目もある。これまで、町の状況など時間の経過で色々な状況が変わってきている。職員の負担も大変だと思うので廃止できるものがあれば廃止した方が良いのではないかと。復興を見据えた場合の状況は、役場各部署でも状況が変わってきているので、今後、変えられるところがあれば変えていった方が良くないかと思いい意見を述べさせて頂いた。

(舶来健康福祉課長)

確かに状況は変わって来ている。住民サービスの低下をさせないよう現状のままでも十分な対応を図っている。今後、状況の変化等が有れば皆さまに相談させていただきたい。

(町民：男性)

福島市の広報紙を見ていると、ガラスバッチの測定が載っている。自分が考えるには、あのような測定は、必要ないと思っている。こうした事も考え検討させていただきたい。

(舶来健康福祉課長)

貴重なご意見ありがとうございます。

(町民：男性)

10 ページに来年7月に原子力災害伝承館や復興祈念公園の一部供用とあるが、自治会の事業で、町内の復興状況を視察する計画を練っている。飲食等が出来る施設が有るのか無いのか。

(伊澤町長)

中野地区の復興祈念公園とアーカイブ拠点施設には無いが、町で造る産業交流センターには、休憩室や飲食が出来るスペースを造ることで進めている。目標としては、来年7月頃までに、工事を完成させたいと考えている。15 ページに産業交流センター完成イメージを載せているので是非ご利用いただきたい。

復興五輪と言われている東京オリンピック・パラリンピック前にオープンさせたいと考えている。

(町民：男性)

1月には、事業計画を作成するので、工事完成後利用したい。

(町民：男性)

プレミアム商品券についてお聞きしたい。案内をいただき、早速商品券の購入と考え引換手続きを福島市飯野支所へ行った。支所からは、本庁と言われ福島市役所内をたらい回しになり、簡単な引換・交換にはならなかった。簡単な方法で出来なかったのか。

(舶来健康福祉課長)

町からの引換券で避難先の自治体で使用出来る商品券へ交換するなど大変複雑で二重三重の手間をお掛けしている。避難中であることからこのやり方になったということでご理解いただきたい。

(町民：男性)

自治会活動のことで、北幹線第一仮設住宅が閉鎖になり、これまで自治会で駐車場を借りて各種事業を行っていたが、駐車場の使用が出来ないため大変苦慮している。自治会で探せと言われても難しいので役場の方で駐車場の確保をお願いしたい。

(朝田生活支援課長)

駐車場の件について、北幹線第二仮設住宅は9月に閉鎖となり県へ返還しているのので後日、郡山支所と検討しながら回答したい。

(町民：女性)

安心して暮らせるような医療体制をどう考えているか。

(伊澤町長)

医療関係について、まだ皆さまにお示し出来る状況ではないが、震災前には平成23年4月から県立大野病院と双葉厚生病院の統合となる予定だった。今回の事故で棚上げになったままとなっている。JAの厚生病院の所在する市町村の首長が厚生連の顧問となっているので県と厚生連をお願いしている。帰還に際し一番の問題は、医療体制関係である。医師の絶対数不足で避難している町村ごとにそれぞれ病院を造れない。町医者のようなホームドクターの配置やドクターヘリの活用などしっかり要請し、取り組んでいきたい。

(町民：男性)

福島市には、県北ふたば会という自治会があり第2・第4金曜日にサンライフ福島に集まって各種事業に取り組んでいる。発足して8年継続し真面目に取り組んでいる。町からの補助金では集まる場所や駐車場に係る費用を賄い切れない。集まる場所を自治会

に見つけて欲しいと言われても無理であり、生活支援課でも真剣に考えてほしいと要請する。ここでの回答は知らない。

(町民：女性)

帰還しての小中学校の再開をどう考えているのかをお聞きしたい。

(伊澤町長)

住民帰還を目標としている令和4年春以降の話になると思う。意向調査の状況を見ても今の段階では中々若い人や子どもの帰町は少ないと予想される。帰還した浪江町や富岡町など近隣町を見ても、どうしても若い世代は放射線に対する不安が強いのではないか。それと雇用、生活基盤のインフラなども非常に重要なものと考えている。将来戻って来る人数の大小ではなく、戻って来る人がいるとなれば学校は必要と考えている。次の時代を担う子ども達、まずは、現在のいわき市錦町にある仮設小・中学校を継続し、戻って来る子どもの状況を見ながら柔軟に対応していきたい。規模的なものを把握して造らないと後々の問題が多くなると思われるので、今の所は、推移を見て判断していきたいと教育長とも話している。

(館下教育長)

教育長の就任にあたって、町長と学校再開の問題について話させていただいた。今回の一部解除でやっと復興のステージに上がることができる。原発の廃炉問題や中間貯蔵施設問題で不安がある状況である。町民帰還後すぐに学校再開は厳しいだろうと思っている。意向調査をしながら、今の所、何年後に学校を再開するかお示しできないが、海外交流事業などの取り組みで特色ある教育も視野に入れながら福島県12市町村学校再開支援協議会の場でも意見を述べさせていただいている。

9 閉 会